

# 四半期報告書

(平成24年度第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3	提出会社の状況 .....	6
1	株式等の状況 .....	6
(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	7
2	役員の状況 .....	7
第4	経理の状況 .....	8
1	四半期連結財務諸表 .....	9
(1)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
	四半期連結損益計算書 .....	9
	四半期連結包括利益計算書 .....	10
(2)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2	その他 .....	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	1,073,671	1,119,490	1,435,220
経常損失(△)（百万円）	△18,669	△15,799	△24,320
四半期（当期）純損失(△)（百万円）	△25,141	△58,713	△26,009
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△55,330	△39,413	△12,367
純資産額（百万円）	674,922	672,724	717,909
総資産額（百万円）	1,890,477	2,054,436	1,946,161
1株当たり四半期（当期）純損失金額(△) （円）	△21.03	△49.10	△21.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.46	28.81	32.75
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,099	46,994	5,014
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△101,177	△93,485	△134,312
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	101,288	109,232	148,272
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	51,685	146,049	82,837

回次	平成23年度 第3四半期 連結会計期間	平成24年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△7.26	△38.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から12月31日までの9ヶ月）では、欧州の景気後退と中国など新興国の成長鈍化の影響により世界的な景気減速懸念が広がるなかで、多くの国で更なる金融緩和政策が取られた結果、景気減速が底入れしつつあります。米国では、財政問題をめぐる与野党の激しい対立が景気に先行き不透明感を与えましたが、金融緩和の後押しとエネルギー価格低下の恩恵により、住宅市況の回復や好調な自動車販売などを背景に堅調な成長が続きました。欧州では、欧州中央銀行、欧州委員会、国際通貨基金が一体となった金融安定網整備の進捗により、金融システム不安は後退しましたが、緊縮財政政策と高失業率により、設備投資抑制や消費低迷が続いています。中国では、欧州向けを中心に外需の落ち込みにより経済成長の速度が鈍化しましたが、新体制に向けた金融緩和とインフラ投資促進等の財政政策による景気浮揚が図られ、内需主導による回復に向かっています。わが国では、個人消費等の内需、中国向けを中心に外需が弱含んだため、景気回復のペースが緩やかなものに留まりました。

海運市況のうち、ドライバルク船は、年初から新造船の大量竣工が続いて需給バランスの改善が進まず、各船型の市況とも低迷を続けましたが、ケープサイズ市況は、中国向けを中心に荷動きがピークとなる10月以降、4航路平均で1万ドル台後半まで回復しました。しかし、12月には年明けの荷動き減少を見込んで反落し、再度1万ドルを下回りました。原油船（VLCC）市況は、夏場の不需要期入りと中国の景気減速に伴う荷動きの鈍化とが相まって軟化しておりましたが、冬場の需要期を控え、11月以降運賃は上昇しました。コンテナ船市況は、夏場中頃から、欧州の景気停滞とそれを一因とする中国の景気減速などとともに、欧州航路を中心に、運賃水準は軟化しましたが、運賃修復の動きが相次ぎとられ、一層の下落に歯止めがかかりました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.97/US\$円安の¥80.07/US\$となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比\$17/MT上昇して\$673/MTとなり、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績につきましては、売上高1兆1,194億円、営業損益△113億円、経常損益△157億円となりました。四半期純損益は、繰延税金資産を取崩したこと等により、△587億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	10,736	11,194	458 / 4.3%
営業損益(億円)	△183	△113	69 / -%
経常損益(億円)	△186	△157	28 / -%
四半期純損益(億円)	△251	△587	△335 / -%
為替レート(9ヶ月平均)	¥79.10/US\$	¥80.07/US\$	¥0.97/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$656/MT	US\$673/MT	US\$17/MT

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	5,357	5,428	70 / 1.3%
	△64	△181	△116 / -%
コンテナ船事業	4,137	4,504	367 / 8.9%
	△226	△100	126 / -%
フェリー・内航事業	394	417	22 / 5.7%
	△6	15	22 / -%
関連事業	927	949	21 / 2.4%
	72	87	14 / 19.6%
その他	121	108	△12 / △10.6%
	38	18	△20 / △52.1%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より一般管理費の配賦方法を変更しております。

詳細については、P.18 第4 経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

#### ①不定期専用船事業

##### <ドライバルク船>

ドライバルク船部門について、ケープサイズ船市況は、10月以降中国向けを中心に底堅い需要に支えられ、The Baltic Exchangeが公表する同船型主要4航路平均備船料は1万ドル後半まで回復しましたが、その勢いは年末まで続かず2012年暦年平均では1万ドルを下回り、公表開始以来の最低水準の結果となりました。パナマックス型以下の市況は、新造船の大量竣工や北米の早魁などの弱気心理が根強く、暦年期間通して各船型の主要航路平均備船料は、概ね1万ドルを下回る安値水準で推移しました。斯様な市況環境の下、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保に努め、効率的運航によるコスト削減を引き続き継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。

##### <油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、アジア各国の製油所が定期修繕入りする不需要期という季節的な要因をきっかけに軟化し、中国の景気減速に伴う原油需要鈍化や、新造船供給圧力により長らく低迷を続け、冬場の需要期に向けて中国を中心に在庫増しの動きが見られはじめた11月頃から漸く市況の改善が進んだものの、上値は重く12月より停滞を続けました。石油製品船市況は、10月以降、アジア向けナフサ需要、米国西岸の製油所の火災事故を要因とするガソリン需要や冬場の燃料需要に加え、豪州の製油所停止、日韓を中心とした極東域での堅調な輸送需要などを背景に、太平洋水域を中心に市況回復が見られました。斯様な市況環境の下、減速運航による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などを継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。LNG船部門については、日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に荷動きは堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約による安定収益を確保し、前年同期比増益となりました。

##### <自動車船>

自動車船部門については、夏場以降、日本出し完成車輸出台数は前年割れが続き、欧州向けも依然回復が見られない中で、継続して三国間輸送の取扱強化に取り組み、また効率配船を追求した結果、東日本大震災の影響があった前年同期比で、損益は大幅に改善しました。

#### ②コンテナ船事業

コンテナ船事業については、需要期の夏場以降、特に欧州航路で荷動きが伸び悩み運賃水準は軟化しましたが、11月、12月と2カ月連続で運賃水準の底上げに努めました。依然厳しい需給環境の中、あらゆるコスト削減や運航効率の改善を図ってきましたが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。

### ③フェリー・内航事業

フェリー事業については、前年度の東日本大震災影響が正常化したことにより、大きく損益が改善しました。内航事業については、引き続きエネルギー輸送関連の需要を取り込み、堅調に推移しました。フェリー・内航セグメント全体で、前年同期比大幅に損益は改善しました。

### ④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、高い稼働率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、積極的な営業展開により集客を伸ばし、それ以外の関連事業も総じて前年同期比改善しました。その結果、関連事業セグメントでは、前年同期比増益となりました。

### ⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632億円増加し、1,460億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は469億円（前年同期は110億円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が162億円、売上債権の増加額が192億円となった一方、法人税等の還付額が18億円、減価償却費が684億円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は934億円（前年同期比76億円の支出減）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,250億円となった一方、同有形及び無形固定資産の売却による収入が426億円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は1,092億円（前年同期比79億円の収入増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,363億円、社債の発行による収入が450億円となった一方、長期借入金の返済による支出が565億円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は158百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京、名古屋、大阪 (以上 市場第一部)、 福岡の各証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～ 平成24年12月31日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,176,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,186,429,000	1,186,429	同 上
単元未満株式	普通株式 8,681,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,186,429	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,185,000	—	10,185,000	0.84
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	847,000	—	847,000	0.07
計	—	11,176,000	—	11,176,000	0.93

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,073,671	1,119,490
売上原価	1,023,633	1,065,754
売上総利益	50,037	53,736
販売費及び一般管理費	68,413	65,116
営業損失(△)	△18,375	△11,380
営業外収益		
受取利息	779	1,079
受取配当金	5,827	3,002
持分法による投資利益	2,594	—
コンテナ売却益	1,223	2,279
その他営業外収益	2,943	2,410
営業外収益合計	13,367	8,772
営業外費用		
支払利息	8,253	9,311
持分法による投資損失	—	2,867
為替差損	2,714	98
デリバティブ評価損	1,678	—
その他営業外費用	1,016	913
営業外費用合計	13,662	13,191
経常損失(△)	△18,669	△15,799
特別利益		
固定資産売却益	6,877	8,974
備船解約金	86	1,761
その他特別利益	1,930	1,632
特別利益合計	8,894	12,369
特別損失		
固定資産売却損	366	2,689
固定資産除却損	1,052	550
減損損失	1,685	5,434
投資有価証券評価損	14,494	2,883
その他特別損失	2,626	1,308
特別損失合計	20,224	12,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,999	△16,298
法人税等	△8,076	38,872
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,923	△55,170
少数株主利益	3,218	3,542
四半期純損失(△)	△25,141	△58,713

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△21,923	△55,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,163	△30
繰延ヘッジ損益	△14,879	20,263
為替換算調整勘定	△6,042	△1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,321	△3,206
その他の包括利益合計	△33,407	15,757
四半期包括利益	△55,330	△39,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,041	△42,800
少数株主に係る四半期包括利益	1,711	3,386

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,864	129,920
受取手形及び営業未収金	130,921	150,251
有価証券	10,023	17,026
たな卸資産	54,335	49,460
繰延及び前払費用	53,744	58,325
繰延税金資産	4,594	1,301
その他流動資産	82,852	62,244
貸倒引当金	△401	△417
流動資産合計	386,936	468,113
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	833,826
建物及び構築物（純額）	124,294	120,258
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	8,799
器具及び備品（純額）	3,597	4,502
土地	215,958	216,567
建設仮勘定	116,724	118,831
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,194
有形固定資産合計	1,293,802	1,304,979
無形固定資産	16,193	21,335
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	161,643
長期貸付金	19,166	21,728
長期前払費用	20,479	20,237
繰延税金資産	11,692	3,903
その他長期資産	27,696	54,644
貸倒引当金	△2,551	△2,150
投資その他の資産合計	249,228	260,007
固定資産合計	1,559,225	1,586,322
資産合計	1,946,161	2,054,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	143,698
短期社債	4,190	17,054
短期借入金	101,012	115,376
未払法人税等	6,112	5,032
前受金	19,808	25,083
繰延税金負債	902	907
賞与引当金	3,928	2,250
役員賞与引当金	152	51
米国独禁法関連引当金	151	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	8,500
その他流動負債	47,993	46,153
流動負債合計	322,851	364,109
固定負債		
社債	187,030	213,666
長期借入金	552,156	614,071
リース債務	19,011	18,851
繰延税金負債	18,732	62,758
退職給付引当金	13,766	13,364
役員退職慰労引当金	2,159	1,830
特別修繕引当金	14,058	15,420
その他固定負債	98,484	77,639
固定負債合計	905,401	1,017,602
負債合計	1,228,252	1,381,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,489
利益剰余金	629,667	567,962
自己株式	△7,151	△7,002
株主資本合計	732,402	670,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	16,573
繰延ヘッジ損益	△54,936	△35,212
為替換算調整勘定	△56,932	△60,428
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△79,067
新株予約権	2,005	2,115
少数株主持分	78,481	78,825
純資産合計	717,909	672,724
負債純資産合計	1,946,161	2,054,436

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△29,999	△16,298
減価償却費	62,683	68,425
減損損失	1,685	5,434
持分法による投資損益 (△は益)	△2,594	2,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,494	2,883
引当金の増減額 (△は減少)	△5,706	△1,315
受取利息及び受取配当金	△6,606	△4,081
支払利息	8,253	9,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	206
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,458	△5,734
為替差損益 (△は益)	2,703	3,367
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,700	△19,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,210	4,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,709	9,973
その他	△5,929	△12,596
小計	27,098	48,054
利息及び配当金の受取額	12,699	7,082
利息の支払額	△8,294	△9,967
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,602	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,099	46,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△934
投資有価証券の売却及び償還による収入	677	893
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,244	△125,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,247	42,602
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,935	△7,745
長期貸付けによる支出	△1,245	△4,258
長期貸付金の回収による収入	7,838	1,721
その他	△1,456	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,177	△93,485



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	25	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,730	△6,543
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	3,500
長期借入れによる収入	190,995	136,359
長期借入金の返済による支出	△87,453	△56,517
社債の発行による収入	30,000	45,000
社債の償還による支出	△8,128	△5,717
自己株式の取得による支出	△24	△12
自己株式の売却による収入	28	18
配当金の支払額	△9,050	△3,044
少数株主への配当金の支払額	△1,243	△2,927
その他	1,870	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,288	109,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,791	63,211
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 51,685	※ 146,049

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたLNG JUROJIN SHIPPING CORPORATIONを含む8社を連結の範囲に含めております。

また、(株)オレンジピーアールを含む2社は合併による消滅等により、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新規に設立しましたPHEASANT SHIPPING INC.を含む5社を連結の範囲に含めております。

また、DENE NAVIGATION INC.を含む6社は清算終了により、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、新規に設立しましたMOL BRIDGE FINANCE S.A.を含む3社を連結の範囲に含めております。

また、M.O. REINSURANCE S.A.は清算終了により、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたTRANS PACIFIC SHIPPING 2 LTD.を持分法適用の範囲に含めております。

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、経営環境の著しい変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の取崩しを実施し、税金費用28,646百万円及び繰延ヘッジ損益△17,817百万円の計上を行っております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務等

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額	被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額
JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,442百万円 (US\$114,883千)	CERNAMBI SUL MV24 B. V. (船舶設備資金借入金他)	9,535百万円 (US\$102,121千)
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,054 (US\$110,170千)	JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,198 (US\$106,247千)
JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	6,507 (US\$79,178千)	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	8,916 (US\$102,984千)
MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,387 (US\$63,964千)	JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	6,810 (US\$78,658千)
MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,892	MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,423 (US\$59,674千)
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,948 (US\$35,869千)	MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,648
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,898 (US\$35,263千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,894 (US\$33,432千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,860 (US\$34,802千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,860 (US\$33,044千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,836 (US\$34,508千)	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,784 (US\$32,163千)
CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,573 (US\$31,310千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,745 (US\$31,712千)
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,524 (US\$30,720千)	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,493 (US\$28,800千)
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	2,104	CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,426 (US\$28,031千)
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,919 (US\$23,360千)	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,993
RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,881 (US\$22,891千)	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,896 (US\$21,900千)
AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,781 (US\$21,675千)	RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,861 (US\$21,497千)
従業員 (住宅・教育ローン)	1,170	AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,766 (US\$20,400千)
㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	980	従業員 (住宅・教育ローン)	940
その他 (27件)	4,297 (US\$25,459千)	㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	844
		その他 (22件)	4,153 (US\$27,764千)
合計 (円貨)	65,061	合計 (円貨)	73,196
合計 (外貨/内数)	(US\$664,056千)	合計 (外貨/内数)	(US\$728,433千)

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$664,056千他の円貨額は54,854百万円であります。

上記のうち再保証額は3百万円であります。

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 1,702百万円

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$728,433千他の円貨額は63,379百万円であります。

上記のうち再保証額は3百万円であります。

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 360百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	45,684百万円	129,920百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△998	△870
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,000	17,000
現金及び現金同等物	51,685	146,049

## (株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,980	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,990	2.5	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,990	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	535,033	412,468	39,327	80,978	1,067,807	5,863	1,073,671	-	1,073,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	738	1,255	159	11,730	13,885	6,298	20,183	(20,183)	-
計	535,772	413,723	39,486	92,709	1,081,692	12,162	1,093,855	(20,183)	1,073,671
セグメント利益又は損失(△)	△6,443	△22,653	△654	7,297	△22,454	3,881	△18,573	(96)	△18,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,490百万円、管理会計調整額2,208百万円及びセグメント間取引消去△814百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,685百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	542,012	449,213	41,591	81,471	1,114,289	5,201	1,119,490	-	1,119,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	857	1,273	146	13,437	15,715	5,668	21,384	(21,384)	-
計	542,870	450,487	41,737	94,909	1,130,004	10,870	1,140,875	(21,384)	1,119,490
セグメント利益又は 損失(△)	△18,127	△10,042	1,554	8,725	△17,890	1,858	△16,032	233	△15,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額233百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,913百万円、管理会計調整額3,516百万円及びセグメント間取引消去△369百万円が含まれております。

3. 一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、その配賦方法を変更しております。

なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期専用船事業」で1,647百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で546百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で58百万円の損失減少、「関連事業」で70百万円の利益増加、「その他」で23百万円の利益減少、「調整額」で2,297百万円の損失増加となっております。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,434百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21.03円	△49.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△25,141	△58,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△25,141	△58,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,195,301	1,195,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月25日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,720千株)	平成24年7月27日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,640千株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 事業改革

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、「事業改革」を実施することを決議致しました。

(1) 「事業改革」を実施する理由

歴史的な高水準が続く新造船の大量竣工を背景として、船腹需給バランスの改善が進まず、主にドライバルク船及び油送船の市況は著しく低迷しております。この厳しい市況環境のもと、当社は業績の回復に向け2013年度の経営計画を策定し、構造改革を推進します。これに先行し、優先課題への対応として、当連結会計年度の第4四半期においてドライバルク船及び油送船の事業改革を実施いたします。

(2) 「事業改革」の概要

① シンガポール展開加速

新興国トレードの中心、アジアの SHIPPING センターであるシンガポールでのドライバルク船事業の営業展開加速

② ドライバルク船・油送船の市況リスクエクスポージャー縮小

既存船隊構成の適正化を進め、コスト競争力回復を追求

③ ステージを変えたコスト削減

従来のコスト削減項目に加え、より一層踏み込んだコスト削減を推進

(3) 「事業改革」の実施による費用の見込み

ドライバルク船及び油送船の事業改革実施に伴う傭船契約及び船舶の譲渡等により、当連結会計年度の第4四半期において約1,010億円の費用が主に特別損失として発生する見込みであります。

2. 持分法適用関連会社の増資引受・払込

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成25年2月6日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社の概要

① 名称 第一中央汽船株式会社

② 設立年月日 昭和35年10月1日

③ 事業内容 海運業

④ 資本金 13,258百万円 (増資後資本金 20,758百万円)

⑤ 発行済株式数 普通株式 263,549,171株

(増資後発行済株式数 普通株式数 263,549,171株、A種種類株式 15,000,000株)

(2) 引受の概要

① 引受価額の総額 15,000百万円

② 引受価額 1株につき金 1,000円

③ 引受株式数 A種種類株式 15,000,000株

④ 引受の目的 財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数 普通株式 68,774,960株

増資後の所有株式数 普通株式 68,774,960株、A種種類株式 15,000,000株

2 【その他】

平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けました。

当社は立入検査を受けたという事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会による調査には全面的に協力してまいります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、「事業改革」を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。